

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	24,878,104	28,914,269
経常利益 (千円)	1,345,340	1,369,436
四半期(当期)純利益 (千円)	795,969	761,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	797,554	762,095
純資産額 (千円)	12,992,749	12,381,457
総資産額 (千円)	20,650,046	18,912,761
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	72.65	69.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	65.5

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間の主要な経営指標等については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興特需等を背景に回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融不安や新興国経済の停滞等に伴う海外経済の減速、近隣諸国との国際関係の悪化、デフレの長期化や厳しい雇用環境が継続していること等の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

リユース業界におきましては、引き続き消費者の低価格志向が高いこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が堅調に推移したことに加え、個人消費の緩やかな回復に伴い、高額品や嗜好品は徐々に持ち直しの動きが見られました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大が続いていることに加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社グループは、組織力の強化、販売力の強化、販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、出店戦略に基づき、中古衣料品の販売強化を目的として平成24年11月に「LINK SMILE by KOMEHYOラゲーナ蒲郡店」（愛知県蒲郡市）をオープンいたしました。また、既存店強化のため、平成24年10月に名古屋本店（愛知県名古屋市）の本館衣料売場をリニューアルオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は24,878百万円、営業利益は1,349百万円、経常利益は1,345百万円、四半期純利益は795百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、株式会社コメ兵及び株式会社KOMEHYOオークションの2社からなり「LINK SMILE by KOMEHYOラゲーナ蒲郡店」をオープンした結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、「ブランドリユースショップ」9店舗、「買取センター」4店舗、「LINK SMILE」7店舗、及び「USED MARKET」2店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、TVCM等による積極的な買取促進や適正な買取価格の設定等により、個人買取が概ね順調に推移したものの、前年同期の地金相場高騰に伴う宝石・貴金属の買取好調の反動もあり、個人買取仕入高は9,813百万円となりました。

売上高につきましては、効果的な販促活動に加え、新規出店や売場改装に伴いマスメディアへの露出が増加したこと、及び、商品センターの稼働に伴い商品供給体制が確立したことによる売場商品の魅力度向上等により好調に推移いたしました。

利益面につきましては、積極的な販促活動に伴う広告宣伝費の増加に加え、店舗出店準備等に伴う人件費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費が増加したものの、適正な買取及び販売価格の設定、中古品の売上高構成比率の向上に引き続き注力したことに加え、「レストランオークション名古屋 by KOMEHYO」の商品取扱高が順調に推移したこと等により、売上総利益を確保できたことから、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は21,674百万円、営業利益は1,041百万円となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、12店舗であります。

売上高につきましては、冬用タイヤの販売が好調に推移したことに加え、買取及び下取りの強化に伴い中古品商材が充実したこと等により、中古品のタイヤ及びアルミホイールが好調に推移いたしました。

利益面につきましては、冬用タイヤの販売好調に伴う交換作業量の増加による人件費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高が好調に推移したことにより売上総利益を確保できたこと等から、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は3,167百万円、営業利益は291百万円となりました。

その他の事業

当第3四半期連結会計期間末の当社所有の不動産賃貸物件は5カ所であります。

当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は39百万円、営業利益は16百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域を拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社グループの独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,954,800	109,548	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,548	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,300	-	300,300	2.66
計	-	300,300	-	300,300	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,155	1,260,761
売掛金	1,180,303	1,591,850
たな卸資産	7,984,960	8,732,960
その他	1,167,977	1,796,041
流動資産合計	12,238,397	13,381,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,467,128	2,680,447
土地	1,472,871	1,673,267
その他(純額)	462,556	572,990
有形固定資産合計	4,402,557	4,926,705
無形固定資産	399,220	432,311
投資その他の資産	1,872,586	1,909,414
固定資産合計	6,674,364	7,268,432
資産合計	18,912,761	20,650,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,348	-
買掛金	-	597,907
短期借入金	750,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	924,684	889,163
未払法人税等	499,168	149,261
賞与引当金	283,123	185,213
役員賞与引当金	11,440	12,090
商品保証引当金	4,409	4,677
ポイント引当金	24,539	48,149
資産除去債務	11,536	-
その他	779,514	702,675
流動負債合計	3,883,763	5,239,137
固定負債		
長期借入金	1,611,712	1,373,735
退職給付引当金	199,663	234,943
役員退職慰労引当金	436,995	433,530
商品保証引当金	2,098	1,979
ポイント引当金	21,079	23,193
資産除去債務	62,043	65,946
その他	313,948	284,831
固定負債合計	2,647,540	2,418,159
負債合計	6,531,304	7,657,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	8,742,875	9,352,581
自己株式	80,066	80,066
株主資本合計	12,376,460	12,986,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,996	6,581
その他の包括利益累計額合計	4,996	6,581
純資産合計	12,381,457	12,992,749
負債純資産合計	18,912,761	20,650,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,878,104
売上原価	17,114,388
売上総利益	7,763,715
販売費及び一般管理費	6,413,890
営業利益	1,349,824
営業外収益	
受取利息	1,110
受取配当金	1,806
受取手数料	4,586
助成金収入	5,312
その他	4,474
営業外収益合計	17,288
営業外費用	
支払利息	21,514
その他	258
営業外費用合計	21,773
経常利益	1,345,340
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,758
特別利益合計	1,758
特別損失	
固定資産除却損	41,547
特別損失合計	41,547
税金等調整前四半期純利益	1,305,551
法人税等	509,582
少数株主損益調整前四半期純利益	795,969
四半期純利益	795,969

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	795,969
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,585
その他の包括利益合計	1,585
四半期包括利益	797,554
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	797,554

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成24年6月に設立しました子会社「株式会社KOMEHYOオークション」を、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

これは当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

減価償却費 377,857千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,653	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	98,609	9.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,674,655	3,167,556	24,842,212	35,891	24,878,104	-	24,878,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	-	146	3,750	3,896	3,896	-
計	21,674,802	3,167,556	24,842,359	39,641	24,882,000	3,896	24,878,104
セグメント利益	1,041,675	291,823	1,333,498	16,326	1,349,824	-	1,349,824

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	795,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	795,969
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,956,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....98,609千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月27日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。